

第2章 ロシア・ウクライナ戦争とその大国間対立への影響

由 冀

ロシア・ウクライナ戦争は、我々の知る世界秩序を根本から変えた。この戦争は、第二次世界大戦後では初めてとなる、核兵器保有国が開始した欧州での地上戦であるが、残念なことにその影響は正に世界全体に及び、国際地政学の在り方を大きく作り変えた¹。本稿は、この戦争に対する中国の反応に関する初期評価であり、米露を中心とする主要な戦争当事国との関係に焦点を当てたものである。冷戦後の米中露間の戦略的三角関係が、今回の戦争により根本的な変容を遂げたことは明らかである。本稿の主要テーマは、この三角関係がどのように変容するのか、その変容の方向性はいかなるものか、そしてその変容がウクライナ戦争後の世界における新冷戦秩序に及ぼす影響は何か、といった問題について取り上げることである。

ウクライナ戦争に対する中国の反応

ウクライナ戦争の勃発が中国にとって驚きであったか否かという問いに対する答えはまだ出ていない。侵略をめぐる憶測が長らくくすぶっていたことや、現実主義的な思考に基づく習近平国家主席の意思決定様式を踏まえると、中国には不測の事態に備えた計画があったはずである。一方で、2022年1月下旬に、ロシアによるウクライナに対する武力攻撃が差し迫っていると米国が警鐘を鳴らし始めた際、中国の大半の戦略家はロシアによるウクライナ侵略の可能性を退けていた。中国の国営メディアは、戦争をめぐる米国の警告を情報戦の一環だととして繰り返し揶揄した。とりわけ、米国が当初侵略の開始日だと主張していた日にロシア軍がウクライナを侵攻しなかった際に顕著であった。こうした立場は、中国

¹ Mykola Kapitonenko, "Russia's Invasion of Ukraine has Changed the World," *National Interests*, March 4, 2022.

の指導部や国民が、戦争が起きないことを心理的に望んでいたことを反映している²。そのため、侵攻は中国を失望させる出来事であった。侵攻により、中国が深く関与する世界的な地政学的競争が一層予測不可能になるからである。論理的に見て、この問題については、中国はプーチン大統領の味方ではなかった。

八方塞がりのジレンマに陥る中国

2022年2月24日に戦争が勃発した直後、世界的に話題となったのは、ロシアが中国に対し侵略計画を事前に通告したか否かという問題である³。西側メディアは、1月の北京冬季オリンピックに合わせて開催された首脳会談の際に、プーチンが習近平に侵略計画を明かしたと盛んに喧伝した。こうした疑惑は、秦剛駐米中国大使によって公式に否定された⁴。常識的に考えて、オリンピックというめでたい機会は、戦争の議論をするタイミングとしてふさわしくない。もし首脳会談中に習に知らせていなかったのであれば、プーチンは重要な外交儀礼に反したことになる。しかし、習・プーチン首脳会談を通じて友好的な環境を築くことは、たとえプーチンが中国からの具体的な支援を要請しなくとも、ロシアによる侵攻に寄与するであろう⁵。

ここで、中国がウクライナ戦争について事前に知っていた、という西側メディアによる憶測の裏側にある隠れたメッセージを分析することは興味深い。もし実際にプーチンがオリンピックの間に戦争計画について習近平に伝えていたのであれば、プーチンは習を難しい状況に追い込んだことであろう。すなわち、習には賛成すべきか、反対すべきか、という問題が生じるのである。どちらの選択肢も習にとって良いことはない。賛成すれば、プーチンに開戦を思いとどまるよう説得で

² 侵攻直後、多くの一般の中国人は株式市場で相当な損失を被った。

³ 例えば次を参照。“China’s Bad Ukraine War,” *Wall Street Journal*, March 3, 2022.

⁴ 2022年3月15日付けのワシントン・ポスト紙掲載の秦剛による意見記事を参照。

⁵ 2022年10月27日のヴァルダイ会議での演説で、実際にはプーチンは聴衆に対し、2月の北京での首脳会談で習に戦争について伝えていなかったことを明かしている。*Greater China Live*, Shenzhen TV, October 28, 2022.

きなかったことの責任の一端は中国にあると西側は考えるであろう。一方、プーチンが習との会談の際に戦争について一切触れなかった場合、習にとって一時的な猶予にはなったであろうが、大事な戦略的パートナーの国益をプーチンは無視したということになる。繰り返しになるが、いずれにしても、中国が戦争について事前に知っていたか否かにかかわらず、中国は難しい立場に置かれたであろう。したがって、そもそも戦争について触れない方が、プーチンにとってはより良い選択であったと思われる。実際、この難題は侵攻以降の戦争をめぐる中国の苦しい立場を反映している。ロシアを非難しようとしまいと、中国が得をすることはないからである。

政治的には、西側は中国が知らされていたことを望んでいたかもしれない。そうすれば、中国は片棒を担っていると指摘できるからである。中国は、プーチンの戦争計画について事前には知らなかったと公式に否定したことで、そうしたマイナスのイメージが付くことを避けることはできたが、否定したことによって、中露間のパートナーシップの亀裂が露呈することになった。同様の状況において、米国が敵国に戦争を仕掛ける場合、開戦前に同盟国に知らせないとは想像し難い。他方、相手方を難しい状況に追い込まないことは、中露間のパートナーシップにとって都合が良い。一方に起因する安全保障上の義務を回避するための一定の自由をお互いに与えるからである。実際、事前に通告するか否かという問題は、中露間の戦略的パートナーシップの深さを測る好例である。それぞれが戦略的自律性を追求するとき、二国間関係は同盟関係にはないことが浮き彫りになる。ロシアからは程よい距離を保つというのが、自国の国益に基づいたパートナーシップの形成に当たり中国が下した選択なのである⁶。

ここで焦点となるのが、2022年2月に北京で開催された首脳会談における、習近平のプーチンに対する発言である。習は、中露関係の進展には「制限はない (no limits)」と述べた。これまでのところ、中国は「制限はない」という用語を公式には定義していないため、そうしたレトリックについて様々な推測を

⁶ You Ji, "The Changing Strategic Triangular Relations between China, Russia and America," *Italian Geopolitical Review*, Vol. 20, No. 5, 2020, pp. 183-193.

立てることができる。第一に、「制限はない」とは、2019年6月に習が国賓としてモスクワを訪問した際に、中国側が二国間関係について戦略的に表現した中露の「新時代の包括的・戦略的協力パートナーシップ (Comprehensive Strategic Partnership in the New Era)」を格上げするものなのであろうか。この2019年の表現ぶりは、どの単語にも重要な意味がある。まず、「戦略的 (Strategic)」という言葉には、安全保障・国防に関する含みが色濃く出ている。第二に、「包括的 (Comprehensive)」という言葉は協力の範囲を規定するものであるが、可能な限り広範にすることを志向しており、経済的交流にとどまらないことは明白である。第三に「協力パートナーシップ (Partnership)」という言葉は、二国間関係が同盟関係ではないことを強調している。最後に、「新時代 (New Era)」という2語がこれまでの表現に追加されたが、これは米国が中露を自国にとって最大の戦略的敵国と認定したことを受けて、米中・米露間対立が深刻化しつつあるという新たな現実を強調するためである⁷。

2019年の習・プーチンによる表現におけるこうした四つの主要な定義的特徴は、ウクライナ戦争以前には、両国が相互に支援を行う上での主たる参照対象として機能した。ここで、「制限はない」という言葉が、非公然の同盟構築に向けて戦略的協力を推し進めたのか否か、という疑問が生まれるかもしれない。この「制限はない」といううたい文句は、格上げが表明されたタイミング (ロシアによるウクライナでの特別軍事作戦開始まで1か月もない) もあり、特に世界の注目を集めた。プーチンが最終的に侵攻を命じた時、この「制限はない」というレトリックがプーチンを後押しし、勢いづかせたのであろうか。西側メディアはそうした結論を追求しているようである。中露は、米国による封じ込めの軍事的側面が強まる中で、より緊密に連携してきた。「制限はない」という言葉は、米中対立の最悪のシナリオにおいて、中国がロシアに期待する内容を示唆している可能性がある。すなわち、少なくとも米国を二正面作戦にくぎ付けにするというものである。同様に、ロシアが絶望的状况に追い込まれたときに、中国はロシアへの支援に前向きであ

⁷ 次を参照。The White House, *National Security Strategy*, Washington D.C., October 28, 2022.

る可能性がある。しかし、「制限はない」の事例には、ロシアによる主権国家への侵攻は含まれないようである。

さらに、ウクライナ戦争は、大国間の対立関係の深刻化という新たな現実の別の側面も明らかにした。ロシアが西側全体と熱い戦争を戦っているときに、「制限はない」という言葉に基づき、中国は関与すべきなのであろうか。中国の答えは明確な「ノー」である。首脳会談の後、中国外務省は「制限はない」という言葉の正式な解釈を提供し、「制限はない」とは広範にわたる二国間協力を指すが、そうした協力にも最低限のラインがある、と述べた。例えば、2022年11月の中独首脳会談において、習近平国家主席とドイツのシュルツ首相は、欧州における核兵器の使用に反対するという共通の立場に至った⁸。正にこの時において、両者によるこうした合意は、ロシアに対する警告となる言及として解釈できる。ある意味、「制限はない」という言葉は、たとえ共通の脅威に対する安全保障上の連携を伴うものだとしても、平時の協力のための概念なのである。一方が始めた戦争を共同で行うためのものではない。そして、主として中国による一方的なレトリックであり、第三国、すなわちウクライナに対する中露二国間のコミットメントでもなければ、中国が対露政策を策定する上での実務的指針でもない。したがって、中国による「制限はない」という約束は、弁証法的に便宜主義的かつ原則論的なものである。中露間のパートナーシップとは別に、中米関係、中・EU関係を管理するに当たり、中国に独自の計画があることは明白である。双方とも、相手方による潜在的な冒険主義により身動きがとれなくなることを避けている。例えば、ウクライナ戦争への対応における中国の最大の関心事は、西側による中国に対する二次的制裁を回避することであったが、これがロシアによる戦争の制約となっている。要するに、「制限はない」とは平時のゲームであり、いかなる戦争状態にも適用されないのである。プーチンも同様に考えているかもしれない。台湾海峡における米中武力衝突において、プーチンは中国に対し態度を明確にしないであろう。こ

⁸ “Chancellor Scholz defends its China trip with accord on nuclear message” [in Chinese], *Reuters*, November 5, 2022.

れが同盟関係にない二国間パートナーシップの本質なのである⁹。

ロシアによる軍事作戦の肯定的・否定的評価の核心

ロシアによるウクライナでの戦争には、中国に対する否定的要素があるにもかかわらず、多くの中国の評論家は、ウクライナ戦争は中国に対する米国の過度な関心をいくらかそらした可能性があると考えている。例えば、今回の戦争により、部隊の配置転換や短期的な戦略立案の観点において、米国の中国に対するインド太平洋イニシアティブが抑制された可能性がある¹⁰。これが事実だとすれば、たとえそらされた注意がどれだけ少なからうと、それが中国にとって戦争に伴うプラスの結果であることは確かである。現在、西側世界全体が指導者の関心、物的資源、軍事的焦点の大部分をロシアに対して向けているため、中国はアジアにおける駆け引きにおいて多少の余裕を得た可能性がある。このことは、ゼロコロナ政策終了後の新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の感染拡大の波や、景気後退に伴う国内圧力の高まりといった、より喫緊の国内問題に対処する上で役に立つであろう。

さらに、西側の全面的な対露経済制裁により、欧州は最終的に新たな不景気に陥るおそれがある。そうなると、EUは、中・EU経済関係の改善を追求し、地政学的な影響を及ぼす可能性がある。例えば、世界における新冷戦秩序の台頭を背景に、EUは新たな対中政策や、米国による対中圧力支持の在り方を微調整した。中国の安全保障専門家は、ウクライナ戦争後の欧州における秩序の再形成がロシアを主要な対象とした長期的なプロセスになるのであれば、ドイツのシュルツ首相による訪中が示すように、EUによる対中圧力が一時的に緩和されると予想している。シュルツは、米国による対中経済デカップリングに反対しており、同国の経済界 (2022年第3四半期末までに対中投資を114%拡大している) か

⁹ Chinese ambassador Qin Gang's speech to the ASPEN International Forum, July 21, 2022.

¹⁰ Senior Colonel Teng Jianqun (ret.), *News in Focus*, CCTV-4, November 11, 2022.

らの支持を受けている¹¹。フランスのマクロン大統領も、米国が原油をゆがめられた価格で売却したことを受け、改めて戦略的自律性の確立を呼びかけている。一方、中国のアナリストは、中国の国益により資するのは短期戦か長期戦かについて議論している。短期戦の場合、世界は急速に正常化に向かい、そうなれば中国はほかの大国と容易に取引ができる。長期戦の場合、引き続き米国は二正面作戦を余儀なくされ、これは必ずしも中国にとって悪いことではない。戦争が長期であれ短期であれ、中国はウクライナ戦争の犠牲者である。中国がウクライナに投資した90億米ドルは完全に失われるおそれがある。また、中国はウクライナにとって最大の貿易相手国であり、2021年には中・ウクライナ間の貿易額は2,000億米ドルに達している。中国は、穀物、鉄鉱石、軍事装備品の部品など、自国にとって重要な物資を輸入してきた¹²。今ではこうした輸入はなくなってしまった。さらに、ユーラシア大陸を横断する鉄道による、中国の欧州向け貨物の大半は、ロシアによる封鎖で停滞しており、中国の一带一路構想にとって打撃となっている¹³。

それでも、中国はウクライナ戦争で地政学的利益を得ている可能性がある。論理的に見れば、今回の戦争により、欧州からアジアへの米軍部隊の移転は遅れているかもしれない。インド太平洋の機運もいくらか減退したように思われる。米軍は引き続き欧州におけるプレゼンスを高めているが、恐らく当初のインド太平洋への配置転換計画を犠牲にしている。ウクライナ戦争が10か月目に入り次第にエスカレートする中、西側の指導者からは融和的な発言も出た。インドネシアのバリで開催されたG20サミットにおけるバイデン大統領と習近平国家主席による3時間近くにもわたる長時間の首脳会談では、バイデンは中国に対し、米国が「五つの

¹¹ *Greater China Live*, Shenzhen TV, October 30, 2022.

¹² Bonnie Girard, “The Cost of the War to the China-Ukraine Relationship,” *The Diplomat*, March 30, 2022.

¹³ Elliot Wilson, “War in Ukraine threatens BRI, disrupts China-Europe rail freight,” *Euromoney*, March 3, 2022.

ノー」を確約することを改めて強調し、習の3期目に祝意を表明しさえした¹⁴。ウクライナ戦争により、中国は米国からの圧力を相殺する新たな手段を得たようである。戦争に伴って中国が経済的損失を被ったのとは対照的に、中露の軍事協力はより複雑化した。一方では、合同軍事演習、軍事技術の共同研究・開発、二国間の兵器売却という三つの主要分野において協力関係が強化された¹⁵。他方、中国はロシアによるウクライナでの軍事作戦を推進しかねないような一切の協力を意図的に避けてきた。例えば、中国は人民解放軍が軍の現代化で広く利用している龍芯3号プロセッサの供給を停止した。ウクライナ戦争が、2001年の米国によるテロとの戦いに続く中国の台頭に向けた戦略的チャンスの時期の再来でもなければ、米中関係のリセットでもないことは明確である。しかし、この戦争が米国のグローバルな態勢にとって長期的な重荷となり、中露と同時に対峙せざるを得なくなる可能性がある¹⁶。

そうした見通しは、一部の中国のアナリストが内心では思っている、ロシアがウクライナ戦争で勝利してほしいという希望をかなえる可能性がある。そうすれば、中国に対する西側の関心をそらし、長期的には北大西洋条約機構(NATO)のリソースの更なる枯渇につながるからである。米国の対ウクライナ軍事支援の持続可能性を問うことは重要ではないかもしれないが、共和党の政治家の中には、ウクライナに対する無制限の支援について既に慎重な姿勢を示している者もいる。ロシアと西側の長期的な軍事的対立により、世界の地政学的競争が激化する中、中国はある程度守られる可能性がある。

米国は現在、NATO加盟国に対する核攻撃の可能性をめぐる懸念を含め、ロシアによる戦争をより重視している。その結果、中国に対する強硬なレトリックとは裏腹に、中国に対する米国の対立的行為はここ数か月減少している。例えば、

¹⁴ 「五つのノー」とは、1) 中国の政治体制の変更を求めない、2) 中国との新冷戦を求めない、3) 中国との軍事的対立を追求する意図はない、4) 台湾の独立を支持しない、5) 米国の「二つの中国、一つの中国・一つの台湾」に反対する政策を変更しない、というものである。また、首脳会談においてバイデンは習に対し、米国は同盟形成を通じて中国を包囲しない、中国を経済的にデカップリングしない、中国の発展を阻害しないと約束している。

¹⁵ *Greater China Live*, Shenzhen TV, October 28, 2022.

¹⁶ “The Invasion of Ukraine is an Opportunity for China,” *Japan Times*, March 3, 2022.

南シナ海における中国の権益から12カイリ以内において米海軍艦艇が実施する航行の自由作戦の頻度は目に見えて低下している。さらに、2022年5月26日にプリンケン国務長官が表明した米国の対中政策の比較的穏健な論調もまた、対立の緩和を示している。2022年6月13日にルクセンブルクで開催された楊潔篪元外交部長とサリバン大統領補佐官(国家安全保障問題担当)による長時間にわたる公式会談では、二国間の問題について、一定の基本的な相互理解が得られた。2022年11月15日にバリで開催された、長時間にわたる初めての対面による習・バイデン首脳会談は想定よりも温かい雰囲気で行われており、米国が中国と過度に対立することに慎重な姿勢が改めて確認された。中国との緊張がある程度緩和することは、高インフレや迫り来る景気後退等の米国内の経済問題という、最も喫緊の国内課題にバイデンが取り組む上で役に立つ。その結果米国は、対中貿易戦争でトランプ大統領が課した、中国からの輸入品に対する関税の一部を撤廃する可能性がある。

希望的観測か否かにかかわらず、中国の国防アナリストは、引き続きロシアがウクライナ戦争で優位にあると主張している。例えば、ロシアが侵略から得られたプラスの利益について、以下のように説明している。

- 1) ロシアによる戦争行為そのものが、西側全体に対しあえて独力で対峙するという、プーチンの偉大な勇気を示しており、国内においてロシア人の愛国心を刺激している。
- 2) NATO は、ロシアとの直接的な交戦を避けるため、見て見ぬふりをするばかりか、ロシア軍に対する飛行禁止区域を設定することすらしておらず、ウクライナ人を失望させていることは明らかである。
- 3) 現在、ウクライナにとって NATO に加盟することは一層困難になった。
- 4) クリミアの法的地位の再確認。
- 5) ロシアは、4共和国の併合により、ウクライナに対し新たな既成事実の受入れを迫っている。
- 6) ウクライナの国防力・産業力が弱体化した。

- 7) 「アゾフ」大隊がウクライナ東部から追放された。
- 8) ロシアは、「侵攻を通じてウクライナに教訓を与える」ことで、同国による無礼に対して報復している。数多くのウクライナの都市が、爆撃により「石器時代」に逆戻りした。

ここで重要なことは、中国人にとって、両当事国の戦場における結果は、ウクライナ戦争における勝利の適切な定義ではないということである。中国人にとってより重要なのは、プーチンが開戦に当たったの基本的な目的を達成したか否か、ということである。4共和国の併合が侵攻におけるプーチンの当初の目的であれば、プーチンは望むものを手に入れたと言えるかもしれない。道徳的観点から、多くの中国人はロシアの戦争行為を支持していないが、かといって、ウクライナ戦争を米国の覇権主義に対する戦いと考えているため、ロシアの敗戦も望んでいないのである¹⁷。

また、中国の国防アナリストは、ロシア軍の戦果を評価しているが、西側の軍事専門家による評価とは異なる。中国のアナリストによる反論の一部を以下に紹介する。

- 1) そもそもロシアの軍事作戦は政治化されており、東部地域を除いて、ウクライナの占領を目的とはしていない。例えば、中国のアナリストは、ロシアがキーウを占領できなかったことを戦争における失敗だとする西側の主張に反論している。キーウの作戦に参加したロシア軍の規模を踏まえれば、ウクライナ東部におけるロシアの真の目的を隠すための種の陽動作戦であったに違いない。
- 2) イラク戦争において多国籍軍が迅速な成功を収めたことと、ロシアによるウクライナでの作戦を比較することはできない。イラク戦争は、勝利に関するロシアの基本的な基準に当てはまらないからである。ウクライナ戦争は政

¹⁷ 山口信治「中国とロシア・ウクライナ戦争—中ロ対米提携の深化と限界」『NIDS コメンタリー』第218号、2022年5月12日。

治化された戦争であり、ロシア軍は当初から戦場で制約を受けていた。例えば、ロシア軍は開戦時、相手方に対する圧倒的な人員的優位を集中させることはなかったが、これは近年の多国籍軍による戦術とは大きく異なるものである。また、イラクでの2回の戦争における米軍の作戦とは違い、ロシアは大規模な空爆・ミサイル攻撃を仕掛けることもなかった。

- 3) NATOの司令部と比較して、ロシアでは死傷者の要素がそれほど重視されていない。ロシアには米国のような「遺体袋」の文化はない。戦争における成果を判断する際により重要なのは、ロシア自身によるコストと損害に関する推計である。プーチンの戦争の論理は領土回復主義（ウクライナ東部における失われた土地の奪還）に基づいており、自身の立場をロシアの長い歴史の中に位置づけているのであれば、戦場での戦果は二の次にすぎないのである。

確かに、中国の軍事評論家は、ウクライナでのロシアによる戦闘作戦における多くの問題を指摘している。この点については、西側の評論家と評価は同じである¹⁸。実際、軍事科学と実際の作戦の両面から、ポストIT時代の戦場における戦闘をめぐる最新の動向について教訓を得る上で、ウクライナ戦争は人民解放軍にとって時宜にかなったものであり、これは湾岸戦争後に教訓を得たのと同様である¹⁹。例えば、大隊規模の戦闘群を戦闘に投入するロシアの戦術は、直近の軍改革における陸軍の再編成において人民解放軍が重視してきたことでもある。大隊戦術群の編成は、より機動的かつ迅速な分散型の作戦手段であり、敵の航空優勢・精密攻撃下において多大な人的損害を回避する上で役立つ。しかし、集中的な人員的優位がなければ、ロシア軍が戦争で大きな前進を遂げることは困難であった。ロシア側の部隊構成、後方連絡、兵器運用上の欠点は、人民解放軍に

¹⁸ “The showdown in East Ukraine is imminent: the strong and weak points of the two militaries,” *Lianhe Zaobao*, April 13 2023.

¹⁹ Andrew Scobell (ed.), *Chinese Lessons from Other People's Wars*, Carlisle: US Army War College, 2011.

とっての警鐘となった。自軍の将来の戦争における同様の戦闘作戦に関し、考えるべき点が多いからである。人民解放軍にとってのもう一つの教訓は、今回の戦争における両軍による大規模な無人機の使用であり、特に徘徊型自爆兵器が対戦車・対兵站作戦の基本的なツールとして利用される際に顕著である。無人戦闘兵器の利用は、軍事における革命 (RMA) による変革に関する人民解放軍の思考を一新させるとともに、智能化戦争時代の到来を告げている²⁰。

ウクライナ戦争における中国の慎重な位置取り

開戦以降、中国はロシアとウクライナのどちらの味方をするのか選ぶよう非常に大きな圧力を西側から受けてきた。西側からすれば、ロシアによる侵攻を非難することを中国が躊躇しているのはロシア政府を支援しているも同然である。少なくとも道徳的観点において、戦争に中立というものは通常存在し得ない。西側に対し、中国は「我々につくか、我々の敵につくかだ」という米国による脅しに体现されるような圧力を非難してきた²¹。今回の戦争そのものの性質についてコメントすることを避けつつ、中国は戦争の根本的原因の複雑性、特に NATO の東方拡大について強調してきた。大半の国連の会議において、中国は西側提案による決議案については棄権し、米国提案による国連人権理事会でのロシアの資格停止については反対した。したがって、この点について中国の立場がロシア寄りだとするのは論理的である。一方、中国は全力を尽くして経済支援と人道援助を通じてウクライナを支援してきた。最近では、戦場での停戦を促進するための取組を強化している。2022年9月23日、国連総会の開催中に、ニューヨークにおいて中国の王毅外交部長はウクライナの外相と会談し、中国はウクライナの主権と領土の一体性を尊重すると表明した²²。さらに、今回の戦争に関する中国の公式報道

²⁰ Xie Kai, et, al, “The revolution of winning mechanism of war in the era of intelligitized warfare,” *The PLA Daily*, April 26, 2022, p. 7.

²¹ Blinken’s speech for the Webinar *Global Challenges to the 21st Century Diplomacy*, April 14, 2022, University of Michigan.

²² *The New China News Agency Report*, New York, September 24, 2022.

は均等にバランスが取れており、特定の立場に立つことなく、ロシア・ウクライナ双方の外務省報道官による戦争に関するブリーフィングを引用している。

戦争を評価する際における中国の主要な国益

ウクライナ戦争に対する中国の基本的姿勢は、米国による容赦ない経済的・軍事的圧力に耐える必要がある、新冷戦の地政学をめぐる戦略的評価により決まる側面が大きい。中国が QUAD や NATO のアジア拡大等、対中ブロック形成の強化に悩まされているときに、ウクライナ戦争発生の中で新冷戦秩序の課題にどのように対応するのが最も良いかを中国が計算するに当たり、誰がウクライナ戦争を始めたかという問題は二の次にすぎない。特にロシアに関しては、同国との全般的に良好な関係を維持することと、ウクライナにおけるロシアの軍事作戦に反応することとを、中国は実質的に区別してきた。こうした事実は、不安定な米中露の戦略的三角関係においてロシアと協調して米国との対立を深めるべきか、それとも侵略の問題についてはロシアから適度な距離を保ち、西側との不可欠な経済関係が守られるようにすべきか、という中国の原則論に基づく選択を表している。

ウクライナ戦争により、米中露の戦略的三角関係の大きな変化が否応なく一層促進され、先行きに多くの不確実性が横たわる中で、関係は漂流している。例えば、米国は戦争により弱体化したロシアを、意味ある対等な対抗相手とはみなさないようになるかもしれない。中国もまた、西側からの圧力に対抗する上で、中露の戦略的パートナーシップにおける義務が増える可能性がある。それに伴う影響は、国際システム全体の変化を引き起こすのに十分である。特に、ロシアが今回の戦争と西側の制裁により実際に弱体化した場合、米国からの敵意に対抗するために、中国がどれだけロシアを必要とするのかという問題が、中国にとってより深刻なものとなる。戦争の雲が晴れるまで、ロシアから距離をとることを中国は検討し始めるべきであろうか。米国による対中・対露圧力の高まりが両国の接

近を促していることから、当面の間は、答えは「ノー」寄りになる²³。中国は常に南シナ海や台湾海峡における米中軍事衝突の状況を仮定しなければならない。そのような状況では、米軍の一部を欧州戦域に足止めするというロシアの実用的な役割が大いに重宝されるであろう。こうした中国側の思考の結論が、米中露の三角関係をめぐる中国の全体的な計算を決めているのである。ウクライナ戦争を背景とした米中露三国間のゲームに対する中国の現在の対応を理解する鍵は、中国は西側による全面的な制裁や戦場での挫折によりロシアが崩壊することを望んでいない、ということにある。キッシンジャーの言う二対一が冷戦期の米中露の戦略的三角関係における勝利の方程式なのであれば、ロシアはパートナーとしてははるかに弱いものの、今日の中国は新冷戦時代においても比較的安心できる立場にある²⁴。ウクライナ戦争によりプーチン体制が緩やかな崩壊モードに陥った場合、あるいは戦争の失敗によりプーチンが強制的に権力から排除された場合、中国は米中対立において一対一の事態に対応しなくてはならず、2021年3月のアンカレッジでの協議における米国のプリンケン国務長官の冒頭発言を借りれば、「強い立場」から中国を封じ込める上で、米国は一層優位になる²⁵。ウクライナ戦争に関係なく、こうした戦略的現実が、三角関係に対する中国の基本的立場を明確に表している。

実際、中国の指導者は、ウクライナ戦争が意味のある形で米国の注意をインド太平洋戦域からそらすであろうと信じるほど考えが甘いことはない。米国のロイド・オースティン国防長官によると、戦略的にはロシアが米国の主たる標的（深刻な脅威）であるが、中国は基準となる挑戦 (pacing challenge) であり²⁶、すなわち米国は主要な敵国としての中国を二の次にすることはしないが、軍事的にはウクラ

²³ Brandon Yoder, “Power shifts, third-party threats, and credible signals: explaining China’s successful reassurance of Russia,” *International Politics*, Vol. 57, 2020.

²⁴ Lowell Dittmer, “The Strategic Triangle: An Elementary Game-Theoretical Analysis,” *World Politics*, Vol. 33, No. 4, 1981.

²⁵ US Secretary of State Blinken’s opening statement in the meeting with senior Chinese diplomats, March 18, 2021.

²⁶ US Defense Secretary Austin’s testimony on the defense budget to the US Senate Hearing, November 11, 2021.

イナ戦争に集中するということである。米国には、各段階において、対中封じ込め政策を実施する固有のリズムがある。現在の段階では、ウクライナ戦争での米国の目的は、ロシアを壊滅的に弱体化させ、安全保障における欧州の米国の庇護への依存度を一層高めることである²⁷。大半の国際的評論家は、米国がウクライナ戦争の唯一の勝者に違いないということで一致している。戦争を通じて、米国は欧州との亀裂を修復し、経済的・戦略的圧力を強めてドイツとフランスをロシアに対抗させ、はるかに高い価格でより多くのエネルギー資源を欧州に売却することで大金を稼いだ。最終的に米国は、NATOをはるかに指揮しやすい立場に、そして NATO からのより手厚い支援を受けて、中国等の敵国に対して優位な立場に立つてあろう。

このような想定される現実が意味するのは、ウクライナ戦争でロシアを抑え込んだ後、西側は東西対立の次の段階において、全力を集中させて中国に対峙できるようにするということであり、そうなると、ただでさえ不利な地政学的環境に中国が対処することは一層困難になる。したがって、ウクライナ戦争に対する中国の反応は基本的に、ロシアを含む他国の既得権益を守るのではなく、西側による締め付け強化を相殺するという長期的な目標とされるものに基づいている。そして、今回の戦争に対する中国の反応は、いかなる戦争に関する倫理やイデオロギー的価値観の影響もさほど受けていない。そのため、今回の戦争をめぐる中国の対露政策と、戦争に対するインドの対応は類似していると言える。両国とも、戦争を費用対効果のレンズを通して見ているのである²⁸。

つまり、戦略的には、中国はロシアが西側の締め付けに耐えるのを助けつつも、自国の死活的な国益を犠牲にしてまでロシアを支えるようなことはしない、という微妙なバランスを維持するであろう。中国は、2021年と比較して、ロシア産エネルギー製品の輸入を40%と大幅に増やし、資金不足のロシアにとっては

²⁷ 米国のオースティン国防長官は、4月25日の演説において、米国はロシアがウクライナ戦争で十分に弱体化し、深刻な脅威を及ぼさなくなることを望んでいると明言している。*The Washington Post*, April 25, 2022.

²⁸ “US ‘understands’ India’s position on Ukraine war,” April 12, 2022 <https://www.deccanherald.com/national/us-understands-indias-position-on-ukraine-war-1099944.html>

大きな財政支援となった²⁹。一方で、中国はドローン等の不可欠な防衛装備品をロシアに提供することを拒否しており、二国間関係に影を落としている。中国企業は、ロシアとのビジネス関係を縮小するなど、西側の制裁レジームの一部を順守してきたが、中国はロシアやロシア支持者の多い自国民から不要な反発を招かないよう、公にはそのことを認めていない。ロシアによるウクライナ戦争に関する中国の立場については、中露間で何らかの黙認がある可能性がある。しかし、中国は戦略的自律性を求めているため、「便宜の枢軸」という、西側による中露関係の定義に対する脚注的な役割をある程度果たしてきた³⁰。長期的には、中露のパートナーシップの特別性が失われるような発展的なプロセスが起こることも想像できないわけではない。より根本的には、ロシアにおける政権交代により、ロシア・NATO 関係がリセットされ、中国が対抗相手とされる可能性もある。中国による対露関係の対応は、しっかりと自国の国益に基づいている。結局、中国を含む全ての国にとって、重要なのは変わることのない国益だけなのである。

ウクライナ戦争後の世界秩序形成に向けた米国の取組に対する中国の対応

一般に、中国による外部環境の評価は、ウクライナ戦争後に外部環境は大きく悪化する、というものである。とりわけ、中国の戦略家が考える課題の一覧を以下に示す。

- 1) 西側によるブロック形成が加速する。NATO の東方拡大が継続するだけでなく、NATO がアジアに拡大する可能性が高まり、NATO が米国中心のインド太平洋安全保障ネットワークにより有機的に結び付く³¹。
- 2) 新冷戦の軍事化が進み、世界規模の軍拡競争に至るとともに、両陣営によ

²⁹ *Xinhua News Agency*, October 25, 2022.

³⁰ Bobo Lo, *Axis of Convenience: Moscow, Beijing and New Geopolitics*, Brookings, 2008.

³¹ “NATO reviving Cold War extending its expansionist gaze to the Asia-Pacific,” *China Daily* editorial, April 11, 2022.

る核の威嚇が復活する。例えば、朝鮮半島には対立が戻り、核の雲が厚くなる。中国が当事国となっている域内の領有権問題は、南シナ海の係争や台湾をめぐる緊張を含め、いずれも米国のインド太平洋戦略に基づく世界規模の地政学的競争に組み込まれる。

- 3) ウクライナ戦争後、重要なハイテク・IT分野において、西側の経済的デカップリングが進展する。コンピュータチップの供給等、特定の重要なバリューチェーンからの中国外しが強化される。
- 4) 西側陣営は、ウクライナ戦争前以上に団結を深める。欧州の国で中国の味方をする国は少なくなる。

米国のインド太平洋攻勢：ブロック競争の激化

中国に対する米国の具体的措置は多数あるが、その中にはウクライナ戦争中にインド太平洋戦略を強化することも含まれる。2022年5月、ホワイトハウスはバイデン政権のインド太平洋戦略を公表した。同戦略では、対中連合を強化するアプローチが重視され、米国が欧州ではロシアと、インド太平洋では中国と二正面で並行して対峙することが確認されたが、当面の間は、ロシアの方が優先度が高い。中国は、敵対的なインド太平洋戦略に基づく米国による容赦のない対中連合の構築を、自国が対処しなければならない長期的な基準となる脅威 (pacing threat) とみなしている。ブロック形成が一層対立的になりつつあるインド太平洋地域ではなおさらである³²。危険は多岐にわたる。

第一に、こうしたインド太平洋におけるブロック対立は、「自由で開かれたインド太平洋」の理念に体现された、排他的なイデオロギー攻勢に基づいている。西側は、ロシアによるウクライナに対する戦争に乗じて、非民主主義国家に対する価値観攻勢を強めている。シンガポールのリー・シェンロン首相等、アジアの指導者でさえ、イデオロギーの違いに基づく陣営の形成は不幸な兆しであるとみて

³² Xinhua News Agency, May 22, 2022.

いる³³。西側による新冷戦のイデオロギー的熱意が高まるにつれ、多くの中国のアナリストは、西側の対抗相手に対する、歴史の終焉的な新たな十字軍が組織されつつあることを感じている。中国にとって、新冷戦のブロック競争はかつての冷戦と細部は異なる可能性があるものの、一つ基本的な特徴を同じくしている。すなわち、中国やロシア等、敵とみなした相手に対して、西側が苛烈な観念的運動を繰り広げるといふものである。この強力なイデオロギー的運動において、中国はもちろん主要な標的である。

インド太平洋の多くの国々、特に中国と領有権問題を抱える国々は、程度は異なるもののこのブロック競争に巻き込まれている。こうした国々は、二大国の間における立ち位置をどこにすべきかというジレンマに何度も直面してきた。例えば、これらの国々は、インド太平洋経済枠組み (IPEF) への参加を促されるものの、実際に米国のイニシアティブに従った場合に、最大の貿易相手国である中国がどのような反応を示すのかについて懸念している。そうした八方塞がりの状況における決断は、2022年3月にこれらの国々が国連でロシアを非難する票を投じるべきか否か躊躇したことに類似している。インド太平洋において中国に対し独自の立場にあるインドだけが、ロシアの批判を避けつつも西側からの懲罰を一切受けずに済んでいる。しかし、ほかの国々がインドのように幸運とは限らない。

例えば、米国とその同盟国が推進するブロック形成の圧力にさらされている南シナ海の係争当事国は今、米中間で身動きがとりづらくなっている。これらの国々は一方で中国による南シナ海での活動抑制を目指した米国主導の多国間軍事演習に参加するよう圧力をかけられ、他方では南シナ海情勢を安定化させ、自国の経済発展に専念することを望んでいるが、経済発展に欠かせない貢献を行っているのは中国である³⁴。大半の東南アジア諸国は、安全保障面・経済面において不安定な米中ASEANの三者関係を管理する中で、ブロック競争への対応に不安を感じている。中国が当事国となっている域内の領有権問題が今や世界規模

³³ *Lianhe Zaobao*, May 23, 2022.

³⁴ Julius Cesar Trajano, "US-Philippines: Resetting the Security Alliance?," *RSIS Commentary*, No. 035 February 2021.

の地政学的競争に組み込まれているため、どの当事国も両超大国との間で同時に良好な関係を維持することが困難になっている。こうした国々は、「味方か敵かのどちらかだ」という西側からの圧力の高まりに直面している可能性がある。

中国は現在、米国がインド太平洋において活動する中で、NATOのアジアへの拡大を促進してきたブロック競争を懸念している。米国は、ウクライナ戦争の機会を捉えて西側による反ロシア運動を欧州以外にも拡大し、各地のロシアのパートナーも標的になっている。新たな東西対立において、中国はNATOがインド太平洋に拡大するための都合の良い口実になっている。例えば、2022年4月26日にドイツにあるNATOの軍事基地で開催された国防相会合等、NATOが主催する国際会議の大半において、中国に関する話題は注目を集めている。西側が中露を一緒くたに悪者として扱う中、両国に対する軍事同盟のグローバル・ネットワークは、インド太平洋戦略の下で都合良く制度化されることになる。

このようなネットワークは、大西洋とインド太平洋のメカニズムという二つのよりどころに支えられる。世界では今、二つのメカニズムの制度的統合に向けた流れが生じている。NATOのアジアへの拡大が、米国によるインド太平洋での連合の構築に組み込まれているのである。日本の岸田首相が2022年6月のNATO首脳会議に参加したことは、こうした統合の第一段階であり、アジアの安全保障アナリストは危機感を募らせている³⁵。興味深いことに、日本は防衛予算増額についてGDPの2%という具体的な基準を定めているが、この数字はNATOと整合するものである。こうしたブロック形成の過程において、AUKUS等の様々なインド太平洋の安全保障枠組みが、NATOの主要国がインド太平洋地域に進出するための運搬役・橋渡し役を果たしており、文明や価値観の衝突、軍事紛争を通じて、国際秩序を作り変えることになるであろう。

中国は、こうした自国に対するグローバルな連合の形成に対し、傍観してきたわけではなかった。中国が講じた対策の中には、ロシアとの軍事協力の強化が含まれているが、これは正式な同盟の枠組みに基づくものではない。しかし、近

³⁵ Chen Qingqing and Wan Hengyi, "Japan upping ante on Taiwan question, NATO expansion causes concern in Asia-Pacific," *Global Times*, June 6, 2022.

年の中露合同軍事演習の内容を評価すると、米国主導のブロック競争に対応するため、両軍の相互接続性が高まっていることが感じ取れる。ウクライナ戦争の真ただ中である2022年5月、中露両国は日本の防空識別圏内で航空機による合同パトロールを実施し、その後同年9月には日本海で合同海上演習を実施した。両国は核兵器を搭載可能な爆撃機と主力艦を演習区域に展開し、暗黙のシグナルを送った³⁶。日本側に対し、米国の求めに応じて中露に対抗することがあれば、核兵器が使用される結果につながる可能性があるときぎを刺したのである。NATOは、ロシアが核兵器による報復を行う可能性があることから、ウクライナに対して直接的な人的支援は認めなかった。中露に対する米国主導の戦争に日本が参戦すれば、日本は二つの核大国と対峙せざるを得なくなる。

QUAD に隠された軍事的意図

アジアにおいて小型版の NATO がいずれ誕生するというのは既定路線だったのかもしれないが、これが中国の台頭に対する戦略的な対極としてのインド太平洋を推進する米国の目的なのである³⁷。しかし、国際的活動においてインドは非同盟の立場をとっていることを踏まえ、本稿では、アジアにおける NATO の中核は、QUAD よりも AUKUS が基盤になると主張する。ロシアに対する NATO の戦争に向けたインドの不明確な態度は、中国等ほかの核大国に対するブロック形成に向けた米国の取組における、ほかの QUAD 構成国との関係が正式な同盟にしっかりと根差していない場合の潜在的欠点の更なる証明となっている。例えば、日露が軍事的に衝突した場合、インドは軍事的に日本を支援するであろうか。答えは明白である。QUAD は、公には非公式のものとされている³⁸。そのため、平時

³⁶ *Radio France Internationale*, “What Oriental-22 means to Japan” [in Chinese], September 7, 2022.

³⁷ You Ji, “The Nexus of Land and Sea: The Shaper of Future Indo-Pacific Forces,” *Australian Army Journal*, Vol. 14, No. 3, 2018.

³⁸ Brendon J. Cannon and Ash Rossiter, “Locating the Quad: informality, institutional flexibility, and future alignment in the Indo-Pacific,” *International Politics*, March 2022.

においては構成国を緊密に結び付けるが、主要国間で戦争が起きた際にどのように機能するかは全くの未知数である。

しかし、アジアにおける NATO の枠組みの基礎は、QUAD の拡大に沿った取組を融合することに置かざるを得ず、これがアジアにおける NATO 拡大の足掛かりとなる。現在、QUAD の各構成国が NATO の加盟国に対し、二国間・多国間の防衛協定を締結するよう働きかけるとともに、インド太平洋地域における合同軍事演習への参加を手配している。非公式のものであっても、QUAD の段階的拡大は、米国によるブロック形成の取組において必要である。QUAD の拡大は、自由で開かれたインド太平洋のビジョンを通じて同志国を特定し、それによりアジア諸国をブロック形成に取り込むだけでなく、共通の脅威というナラティブの下で NATO による関与が重要なものとなる³⁹。様々な取組が行われているが、これらは QUAD プラスを具体化し、インド太平洋域外の国々を含め、インド太平洋枠組み内におけるブロック拡大に向けた参入範囲を広げるためのものである。

QUAD の正確な本質は何であろうか。中国の安全保障専門家は何度もこの問題を提起してきたが、一致した答えをみていない。第一に、QUAD は共通の脅威認識に基づくネットワークであるため、その軍事的志向が主要な性質であるが、公式のレトリックでは、軍事重視は隠されている。QUAD 諸国の多くの安全保障専門家は、経済的・外交的・観念的脅威への対抗手段として、伝統的な米国の軍事文化である、国防力の優位性に根差した軍事的圧力による対抗ほど効果的なものはないと考えている。

第二に、軍事的手段による中国の封じ込めは、QUAD が主導する多数の二国間、三国間、多国間軍事演習の性質と目標から見てとることができる。対潜戦、海上封鎖戦、水陸両用戦、サイバー戦、近距離偵察・監視等の演習を含め、演習任務の設計は明らかに中国を標的にしている⁴⁰。

³⁹ この構想は、シンガポールで開催されたアジア安全保障会議において、2022年6月10日に日本の岸田首相が行った基調演説で更に詳しく説明されている。

⁴⁰ You Ji, "Sino-US 'Cat-and-Mouse' Game Concerning Freedom of Navigation and Overflight," *Journal of Strategic Studies*, Vol. 39, No. 5-6, 2016, pp. 631-661.

ウクライナ戦争により、QUAD の軍事的志向や将来の拡大に対する中国の感覚は鋭くなった。第一に、AUKUS と QUAD に基づくインド太平洋の軍事化は、現在進行中の欧州における戦争の原因を反映している。曖昧性の空間、すなわち核大国間にかつて存在していた緩衝地帯は、大国間競争の中で消滅した。これにより、非常に不本意であっても、一方が破壊的な報復行為を起こすことになる。第二に、米国の同盟国やパートナーである小国が、現実的な利益を得るため、ほとんど自制することなく大国である相手を挑発する。これは、米国からの支援により、大国である敵国が軍事行動を起こして懲罰することを抑止すると考えているからである。恐らくこの点において人々はウクライナ戦争と台湾紛争との間の類似性を見いだしている。

台湾との類似性

ウクライナ戦争において、中国人は基本的にロシアに同情的である。中国人はロシアは挑発によって開戦に追い込まれたと認識しており、根本的な原因は、NATO の東方拡大と、ウクライナによるロシアに対するカラー革命にあると考えているからである。中国人は、台湾海峡において米国と台湾が一緒になって中国のレッドラインを踏んでいることに、ウクライナとの類似性を見いだしている。例えば、米国の高官による訪台頻度が増加していることや、米台の軍事協力についてより公然と認めるようになっていたことが挙げられる。このことは、ウクライナがロシアにしたように、中国に対してジレンマを課すおそれがある。強硬な措置をとらなければ、中国の核心的利益と国際的な地位を損なうだけでなく、台湾を増長させ、法律上の独立や更なる挑発への傾斜を深めるであろう。しかし、台湾に対して軍事行動を起こせば、対露制裁のような西側による全面的な制裁を招くおそれがある。これもまた中国の死活的利益を損なうことになる。

同様に、中国の台湾に対する戦争のオプションは、西側諸国に対しても類似のジレンマを生むことになる。特に米国の制裁レジームに乗っ取られた場合に莫大な経済的巻き添え被害を受ける古い欧州の各国において顕著であり、例えば、ド

イツ、イタリア、フランスは、そうでなければ、最大の貿易相手国である中国に対する米国の制裁に従うことに非常に消極的である。米国による対露制裁について最初に示した反応よりも恐らく消極的であろう。しかし、人民解放軍による台湾に対する攻撃の場合は、たとえ経済的繁栄に莫大な犠牲が生じようとも、米国の対中制裁に従うほかない。これらの国々は、人民解放軍による攻撃の理由を、統一目的か、法的独立に向けた台湾の活動に対する報復かで区別するのは確実である。ウクライナ戦争の教訓は、西側と中国の直接的対決と関連する制裁に伴う莫大なコストのため、台湾による現状変更の取組に対し西側がより強硬に反発して圧力をかけることになる、という点において中国にとってプラスである。そして、こうしたシナリオの方が、中国による統一目的の戦争よりも可能性が高い。

米国と台湾当局がレッドラインを越え続け、中国がそれに対応するために台湾海峡で軍事行動を起こさざるを得なくなった場合、それは中国にとって悲劇である。台湾をめぐる戦争が、中国の平和的台頭に終止符を打つことは間違いない。ウクライナ戦争が示したように、中国を挑発して短期、限定的かつ制御可能な台湾に対する戦争を起こさせることは、米国の戦略的利益にかなうものであり、米国にとって最小限のコストで実行可能であることから、これこそ米国のタカ派の政治家が望んでいることかもしれない。中国は、今日ロシアが受けているような損害を被るおそれがある。実際に武力紛争が起きれば、言うまでもなく、中国・台湾間の戦争の最大の勝者はやはり米国である一方、中国、台湾、東アジア、欧州が犠牲者となる。したがって、ウクライナ戦争の教訓は、誰もが戒めとすべき重大なものなのである。

ウクライナとの類似性は、台湾に対し、重要な点で戦争の恐怖を想起させた可能性が高い。第一に、中国本土による攻撃が生じた場合に、台湾を守るために米国が部隊を派遣することは当然ではないということである。軍事援助は確実であるが、部隊を派遣しなければ、台湾を効果的に防衛するには十分ではない。中台間の軍事力格差は余りに大きすぎる。第二に、中国に西側から厳しい制裁が科されたとしても、何千人もの人命と6,000億米ドルの経済的資産が失われたウ

クライナの例のように⁴¹、重要な民間・軍事インフラが破壊され多くの人々が死亡した場合、台湾にとって慰めにはならないであろう。台湾当局は、中国の台頭を阻止するための代理として利用され、甚大な破壊にさらされることを許すであろうか。

ウクライナ戦争の勃発後、台湾では幾度も世論調査が実施されているが、米国が部隊を派遣して台湾を防衛するという約束を守るということに対する人々の信頼が下がり続けている⁴²。したがって、中国本土と台湾の住民は、ウクライナ戦争により、武力衝突の問題についてより思慮深くかつ敏感になった可能性がある。中国は軍事統一案についてより慎重になり、台湾は法律上の独立に向けた活動についてより抑制的になるであろう。

結論

第二次世界大戦後では初めてとなる欧州での地上戦が展開するのを世界が目撃する中、インド太平洋の未来を形作る大国間競争も激化しつつある。ウクライナ戦争は、地域の地政学的競争を対立的なブロック形成の方向に向かわせたことで、否応なくユーラシア大陸における大国間競争の利害を高めた。この過程において、米国はユーラシア戦域において攻勢に出ており、中露に対する集団的抑止力を動員している。例えば、米国は、ウクライナにおけるロシアによる戦争に反対する広範な統一戦線の形成に成功し、豪州やカナダなどの同盟国に対し、中国の沿岸地域付近での近距離監視の実施を促している。これにより、必然的に中露は戦略的に接近し、大国の戦争に向けた準備を加速している。台頭しつつある第二次冷戦は、軍事的な瀬戸際政策という「熱い」見通しになりつつある。

本稿は、米中露間の戦略的三角関係の論理と態勢の変化について明らかにしてきた。ロシアによるウクライナでの戦争と中国の台頭に対抗するに当たり、米国

⁴¹ 3月16日、ウクライナのシュミハリ首相は、訪問中のポーランド、チェコ、スロベニアの首脳に対し、3月中旬までに、ウクライナは既に5,000億米ドルの経済的損失を受けていると述べている。

⁴² “The Ukraine war makes fewer Taiwanese convinced of US troop support on the ground to assist Taiwan defense,” *Lianhezaobao*, March 16, 2022.

は挑戦者とみなす国々を抑止するため、より軍事的かつ集団的なアプローチを採用している。ユーラシア大陸でとられたこのアプローチは、米国のインド太平洋戦略に最もよく示されている。同戦略に伴う要素としては、(1) 米国の支配的な推進力、(2) 二つの列島線による封じ込めラインとインド太平洋抑止イニシアティブという主要な封じ込めの構成要素、(3) AUKUS、QUAD、ファイブ・アイズ同盟等、防衛協力の中核的枠組み、(4) 米国を中心とした二国間同盟、IPEF、NATO のアジアへの拡大、制度化された多国間軍事演習の体制を結び付ける地政学的連携、が挙げられる。これにより、ユーラシア大陸全体をカバーする巨大な傘が形成された。中国にとってウクライナ戦争は、大国間の熱い戦争がもはや想定し難いときに、核による平和を維持しなければならないという重大な警告となった。構造的現実主義では、相互確証破壊を回避するには、核大国は敵国を抑止するだけでなく、敵国の抑止力を尊重すべきであると主張されている⁴³。今日の世界は、そのような尊重が失われつつあるからこそ、一層危険になっている。その結果、米中露の三角関係における弱者側が、たとえ利害が衝突しようとも、より強固に連携するようになる。しかし、そうしたパートナーシップは同盟関係に遠く及ばない。西側との関係を背景に、弱者同士の関係において不必要な義務を回避するために自律性を規定してきた。他方で、自国の死活的利益が致命的に脅かされた場合、軍事的挑発を含めて挑発と受け止めた行為に対し、共同で対処するための労力を恐らく費やすであろう。したがって、現在進行中のウクライナ戦争の教訓の中で特に重要となるのは、核大国間の地政学的競争においては、優位にある側が対抗相手のレッドライン（核心的利益）を尊重し、世界の共通の利益（核兵器による応酬の回避）のため、妥協の余地を残さなければならない、ということである。制約がないまま限界に挑もうとすれば、結果として誰もが損害を被ることになる⁴⁴。

⁴³ Robert Jervis, “The Dustbin of History: Mutual Assured Destruction,” *Foreign Policy*, November 2002.

⁴⁴ 2022年11月15日の習近平・バイデン間の首脳会談において、習は大国間関係は戦争状態に発展してはならない、平和への道は互いの核心的利益を尊重することにある、と強調している。